

(案)

都心部活性化特別委員会資料  
平成23年2月4日

横浜市会議長

大久保 純 男 様

都心部活性化特別委員会  
委員長 酒 井 誠

都心部活性化特別委員会報告書

本委員会の付議事件に関して、次の調査を行ったので、その結果を報告します。

## 1 付議事件

開港150周年を契機とした次の50年を見据えた都市づくりのため、港を中心とした臨海部や横浜の歴史を活かした市内都心部の活性化施策の推進を図ること。

## 2 調査・研究テーマ

羽田空港国際化を契機とした都心臨海部の活性化について

## 3 調査の概要

本委員会は、今年度「羽田空港国際化を契機とした都心臨海部の活性化について」を調査・研究テーマとして、これまで5回にわたって委員会・研究会を開催し、8月には羽田空港の視察を実施した。

この間、10月の羽田空港国際化を契機とした、今後の横浜市全体の活性化推進策について、幅広く意見交換を行った。

また、有志による研究会では、民間組織の方々と活性化に向けた取り組みについて、意見交換を行った。

## 4 羽田空港国際化に伴う横浜市への経済波及効果等

羽田空港国際化は、横浜市内への外国人観光客の増加だけでなく、ビジネスやコンベンション誘致などにも非常に大きな効果が期待される。

### (1) 就航便数の増加

		便数	就航都市等
国際化前（推計時・昼間便のみ） 国際定期チャーター便		18便／日	ソウル・北京・上海・香港
国際化後	昼間便	40便／日	近距離アジア圏
	深夜早朝便	40便／日	欧米・ASEAN圏
増加分		62便／日	

(2) 羽田空港国際化によって見込まれる諸効果

ア	市内における経済波及効果	年間約191億円増加
	(内訳) 宿泊サービス部門	年間約33億円
	輸送サービス部門	年間約30億円
	娯楽・飲食サービス部門	年間約26億円 など
イ	雇用誘発者数	約1,700人
ウ	羽田空港利用の横浜への訪日外国人	年間約34万人増加
エ	海外渡航の横浜市民	年間約26万人増加
オ	市の税収	年間約7億円増加

(いずれも株式会社大和総研への調査委託による見込み数)

5 委員会での意見等

(1) 平成22年7月15日 委員会開催

ア 平成22年度の調査・研究テーマについて

平成22年度のテーマ設定に当たり、意見交換を行った。意見等の概要は次のとおり。

- ・テーマの設定に当たり、常任委員会と特別委員会の議論は整理する必要がある。具体的な施策の内容に踏み込んで議論すべきは常任委員会であり、むしろ特別委員会では、常任委員会において今後議論してもらいたいことを提言できるよう意見交換を行っていききたい。
- ・本委員会に付議された案件は、非常に幅広い分野であるため、テーマをある程度絞り込んで議論するほうがよい。
- ・10月の羽田空港国際化に向け、横浜市の受け入れ体制を強化し、横浜の目玉となるような観光資源や施策を検証していく必要がある。
- ・横浜市がこれからの都市間競争の中で生き残っていくためには、観光やコンベンション誘致を重点施策として推進していく必要がある。
- ・横浜市は、今後人口減少時代に入っていくと思うが、広い意味で交流人口に着目していく必要がある。人材、技術、文化・芸術など、多岐にわたる横浜の資源を生かしながら交流人口をふやしていくことが、長期的には横浜の活性化につながるのではないかと。

- ・羽田空港の国際化は、横浜を活性化させる一つの契機にはなるが、都心部だけでなく、郊外部とどう連結させながら活性化するのかという視点も大切である。都心部の活性化と同時に郊外部を活性化させることが、50年後の国際都市横浜をつくるのではないか。
- ・横浜は、2009年に開港150周年を迎え、その数年前から都心部活性化に関するさまざまな計画や提言が議論されてきているが、もうそろそろ具現化してもいいようなものもあると思うので、本委員会では、そのあたりを議論したい。
- ・昨年の本特別委員会では、都心部の活性化の施策提案の一つとして、市街地レースの開催、カジノ構想、ショッピング構想など、即効性のあるものを紹介してきた。横浜市独自のシティセールスという観点で、既に民間レベルでは調査・研究が進んでおり、本委員会としても一度勉強会の場を設定してみてもどうか。

#### (2) 平成22年8月27日 視察実施

ア 羽田空港を視察し、都市経営局から羽田空港国際化に伴う経済波及効果等について説明を聴取した。

#### (3) 平成22年8月27日 研究会開催

ア 有志による研究会を開催し、都心部活性化の具体的な施策提案として、次の項目について、すでに取り組みを進めている民間組織の方々との意見交換を行った。

- ・市街地レースについて
- ・カジノ構想について
- ・ショッピング（ミニ秋葉原）構想について

#### (4) 平成22年9月22日 委員会開催

ア 調査・研究テーマ「羽田空港国際化を契機とした都心臨海部の活性化」について

- ① 8月に実施した研究会の内容についての意見・感想、
- ② 羽田空港国際化

に伴う本市の取り組み・行動について、意見交換を行った。意見等の概要は次のとおり。

①研究会の内容についての意見・感想

- ・民間の方々が横浜の活性化について、いろいろな角度から考え、行動しているのは、すばらしいことだと感じた。  
このような活動団体の方々がプランの企画を進めるに当たっては、何事もプラス思考で考えていると思うが、そこには法律や条例の規制が立ちはだかるのではないかと思うので、その部分を的確にアドバイスできるよう、官民が連携して取り組んでいけたらよいのではないか。
- ・市街地レース、カジノ、ショッピング構想と、民間レベルではかなり調査・研究が進んでいるのだから、行政としてはワークショップやシンポジウムなどを開催して、市民の意見を聞いていくという段階に入ってもよいのではないか。
- ・今年度は横浜市においても都心部活性化検討調査費が予算化されており、カジノや市街地レースの実現に向けて、セミナーを開催するなど、ぜひ先に進めていくべきである。
- ・みなとみらい地区は客観的に見ても市街地レースの開催には魅力的な場所であると思うし、そのようなイベントを通じて、全世界に横浜をアピールすることができれば、すばらしい計画ではないかと思う。しかし、開催するに当たっては、市民、行政及び関係団体等の理解と協力が必要だと思うので、調査・研究を行っていく必要がある。
- ・南部市場の跡地は、米軍から返還された土地が隣接しており、広大な敷地を横浜の活性化に有効活用できる可能性がある。
- ・横浜の目玉の観光資源として、カジノや市街地レースはすばらしい内容だと思うが、法的整備のほか、安全対策、住民合意などの面からも課題が山積している。いざ動き出せる時期になったときに、横浜は他都市に先駆けて行動できるよう、今から準備態勢を整えておくべきである。
- ・市街地レースという表現は、マイナスのイメージにとられがちであるため、エコカーレースなど、わかりやすく、市民に受け入れてもらいやす

いネーミングにしたほうがよいのではないか。

- ・世界の中でも羽田空港は都心部に近い空港であると思うので、この立地を十分に生かし、外国人観光客の誘致に取り組むべきである。

また、横浜港には、毎年 130 艘の豪華客船が入港している。1 回入ると約 2 億円の経済効果があると言われているが、横浜での滞在時間が短いために、ショッピングが目的の乗客は秋葉原などに行ってしまう。

そこで、観光客に横浜で消費してもらうため、ニーズに合った商品を一堂に集め、買い物ができる場所を整備するなどの仕組みづくりが必要ではないか。

## ②羽田空港国際化に伴う本市の取り組み・行動

- ・国の観光庁においても、本格的に外国人観光客を誘致しようとする取り組みを始めており、横浜市としても、おくれをとることなく、真剣に取り組んでいく必要がある。
- ・羽田空港の国際化に伴って東アジアの観光客誘致を考えたときに、何か新しい横浜の目玉となる観光資源をつくる必要があるのではないか。
- ・深夜・早朝の羽田空港利用者の交通アクセスについて考えるべきである。事業者は、バスや鉄道を運行することで、収支採算性が確保できるかどうかなど、冷静に見ている。理に合うものであれば検討してもらえと思うので、民間事業者と行政の役割を今一度考え、行政が主導しながら、利用者の利便性の向上を図るべきである。
- ・福岡市では、他都市の職員が「外から見た福岡市」という視点で P R ビデオを作成しており、福岡市自身が新鮮なできばえであったと評価している。横浜市においても、観光資源を考えるに当たっては、内部だけの議論ではなく、横浜に対するイメージや期待について、広く外部から意見を聞いたほうがよい。
- ・都市の活性化には、市民が一体感が持てるようなもの、満足感を得られるようなものについて、戦略的に取り組んでいく必要がある。
- ・新しい観光資源を創出することとあわせて、既存の施設の再検証も必要ではないか。横浜美術館や横浜人形の家などの既存施設も、つくり放し

ではなく、より魅力的な施設にしていくことを考え、施設の集客力をつけさせる。外国人観光客はもちろん、市民が日常的に文化的なものにふれる機会をふやしていくことが、市民との一体感につながり、文化芸術都市を創造していくのではないか。

- ・「道路」という既存施設を活用し、マラソンを新しいスポーツビジネスとして育成し、集客の材料として利用することも考えられる。
- ・病院と連携した医療ツーリズムについて、他の自治体では既に取り組みを始めているところもあり、横浜は医療の最先端の技術・設備を有していることから、実現の可能性について調査・研究すべきである。
- ・横浜では、みどり税で多くの緑を保全しようとしており、都心部から少し入れば豊かな緑があるので、海外の観光客にもミニグリーンツーリズム的な内容で楽しんでもらえたらよいと思う。
- ・京浜工業地帯等、羽田空港から一番近い部分を活用できないか。現在、「夜の工場見学」が行われているが、ほかにもさまざまな活用が考えられる。
- ・羽田空港の国際化を千載一遇のチャンスととらえている企業も多い中、民間のほうが考え方や取り組みが進んでいる。行政と連携するにしても、誰がオピニオンリーダーとなり世論をまとめていくのか。具現化のため、総合的に、戦略的に進めていく母体が必要ではないか。
- ・横浜市はMICE拠点都市として位置づけられているが、単に会議を誘致するのではなく、戦略性を持って推進していくべきである。そういうことを総合的に調整する部署がないということが、現在の横浜の一番の弱みなのではないか。
- ・羽田空港の国際化に伴って航空貨物がふえていくと思うが、付加価値の高い航空貨物を、横浜にどのように取り込んで活性化につなげていくのが課題である。
- ・アジアを初め、世界各国からのビジターに対して、横浜市民が「おもてなしの心」を持って受け入れるホスピタリティーの醸成が必要ではないか。あわせて、市内在住の外国人や既存のボランティア組織との協働を通して、受け入れ体制を充実させる必要がある。

横浜では、過去にアジア各地から受け入れた難民家庭の子供たちが成長し、防災などの地域貢献活動に取り組んでいる。このような活動のネットワークを広げ、観光案内ボランティアガイドとして活躍できるような仕組みづくりを検討してみてはどうか。

(5) 平成22年12月1日開催

ア 調査・研究テーマ「羽田空港国際化を契機とした都心臨海部の活性化」について

調査・研究テーマに対する本委員会としての提言をまとめるに当たり、意見交換を行った。

(6) 平成23年2月4日(金)

ア 調査・研究テーマ「羽田空港国際化を契機とした都心臨海部の活性化」について

本委員会の報告書について、内容の確認、意見交換を行った。

6 「羽田空港国際化を契機とした都心臨海部の活性化」に向けての提言

(1) 受け入れ環境の整備

羽田空港の国際化に伴う国際定期便の就航により、深夜・早朝に発着する便が大幅にふえ、空港利用者から、交通アクセスの充実・強化が強く求められている。

このため、航空機の就航状況に対応した公共交通機関の運転本数や運行時間の拡大について、民間のバス会社及び鉄道事業者との協議を積極的に行い、羽田空港と横浜市内のアクセスを容易にし、利用者の利便性の向上を図る必要がある。

また、すべての横浜市民が自分たちの町に愛着と誇りを持ち、「おもてなし」の心を持って来訪者を歓迎するホスピタリティーを醸成し、あわせて、横浜での滞在がより快適なものとなるよう、ホームページのほか、さまざまな媒体による情報の提供や既存の観光ボランティアを活用した案内機能の強化など、多様なニーズにきめ細かく対応できる受け入れ環境を整備し、来訪者にやさしい



まちづくりを目指すべきである。

## (2) 既存施設の有効活用によるにぎわいの創出

横浜は、日本の近代文化の発祥の地であり、開港都市として、また多文化共生都市として、歴史や文化芸術が集積しており、横浜の強みであるこれらの地域資源を十分に活用した都市の活性化を図る必要がある。具体的には、横浜人形の家や横浜美術館等の既存の施設の存在意義と現在抱えている課題をハード・ソフトの両面から再検証し、施設自体に集客力をつけさせ、文化芸術都市として、質の高い豊かな都市空間の形成を図る取り組みが必要である。

また、「通過型」中心の観光客を「滞在型」に移行させるための仕組みづくりが必要である。他都市では、中国富裕層をターゲットに医療検診と観光を組み合わせた「医療ツーリズム」を展開している。高度の医療施設を有している横浜においても、事業化の可能性について検討を行うべきである。地域医療の充実等、課題も多いと思うが、国の動向を見ながら、他都市におくれることのないよう、さまざまな関係機関との協議を行い、滞在型観光の推進を図るべきである。

また、世界最大級のコンベンション施設とこれまでの国際会議の開催実績を生かし、今後、新たにMICE拠点都市として誘致活動を展開していくことになるが、都市間競争が激化する中にあるには、単に会議を誘致するだけにとどまらず、横浜ならではの独自性を最大限に発揮し、近隣都市との広域観光連携も含め、戦略性を持って推進していく必要がある。

## (3) 横浜の目玉となる新たな集客資源の創造

集客力があり、横浜の都市の魅力を高めるイベント等の開催について、新しい発想で検討する必要がある。民間の方々に組織する団体では、既にさまざまなテーマで企画を進めており、このような団体を支援する体制づくりも必要である。

民間主導で取り組みを進めている「みなとみらい地区で開催するエコカーレース」、「全国初となる特区を活用した外国人専用のカジノの導入」、「外国人のニーズに合った商品を一堂に集め、一カ所で買い物ができるショッピング施設

の整備」等については、行政側としても、法的整備を含めた課題を整理した上で、ワークショップやシンポジウムなどを開催し、市民の意見を聞く機会を設け、実現の可能性を調査・研究していくべきである。

#### (4) 行政の役割の明確化

羽田空港の国際化を新たなビジネスチャンスととらえ、多くの事業者や民間団体の方々がその経済効果に期待をし、さまざまな取り組みや活動を進めているところであるが、そこには法律や条例の規制がハードルとなっていることが多々ある。これらの活動の実現性を高めるために、官民が連携して最大限の努力をし、必要に応じて国への規制緩和を求める働きかけを行うなど、積極的なサポートを行っていくべきである。

また、今後、横浜市が集客交流都市として成長発展を遂げるためには、観光・コンベンション・創造都市を新たな成長分野として位置づけ、国際競争力の強化と地域経済の活性化に向けてさまざまな施策を展開していく必要がある。

さらに、これらの目標を達成し、より効果的なシティープロモーションを実施するためには、横断的・総合的に事業調整を推進する組織を設置し、あわせて、戦略性のある魅力ある都市づくり施策をこれまで以上にスピーディーに計画・推進していくことが重要である。

○ 都心部活性化特別委員会名簿

委員長	酒井	誠	(自由民主党)
副委員長	土志田	三津夫	(民主党)
同	福島	直子	(公明党)
委員	田野井	一雄	(自由民主党)
同	福田	進	(自由民主党)
同	渡邊	忠則	(自由民主党)
同	中尾	智一	(民主党)
同	松本	秀一	(民主党)
同	谷田部	孝一	(民主党)
同	源波	正保	(公明党)
同	飯沢	清人	(ヨコハマ会議)
同	大山	正治	(民主クラブ)
同	横溝	富和	(無所属)